

iv) エネルギー分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>再生可能エネルギーの導入促進のための基盤整備</p> <p>再生可能エネルギーの主力電源化を目指すため、固定価格買取制度の適切な運用、系統制約解消や調整力確保のための既存系統の運用見直しや蓄電池等の技術開発・実証、コスト低減に向けた技術開発、固定価格買取制度対象期間終了後の再生可能エネルギー電源の有効利用に関する周知等を実施 コスト競争力・産業競争力の強化と、自立化した電源として電力市場への統合を図るため、固定価格買取制度の抜本見直しに向けた検討を進めるとともに、洋上風力発電に不可欠な基地港に関する新たな制度の創設等の投資環境整備、立地制約の克服に向けた技術開発及び安全指針の策定等を進める</p>					<p>【経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに運転開始されている一般海域の洋上風力発電事業を5区域以上とする
<p>電力に係る新市場の整備、連系線利用ルールの見直しを含めた環境整備</p> <p>非化石価値取引市場、容量市場、需給調整市場等、新市場の創設及び連系線利用ルールの見直しを順次行うことを含め、エネルギー転換・脱炭素化に向けた技術開発や発電・送電網等への投資が行われる仕組みの設計・構築を着実に実施</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月1日に電力システム改革の最終段階となる送配電部門の法的分離を実施する
<p>地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備</p> <p>FC(周波数変換設備)を、120万kWから210万kWまで増強(※2020年度を目標に運用開始)、その後300万kWまで増強</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、FC(周波数変換設備)の増強(120万kWから210万kWまで)については2020年度を目標に運用開始を目指す
<p>地産地消型エネルギーシステムの構築</p> <p>関係省庁連携の下、地産地消型のエネルギーシステムの導入を推進</p>					<p>【総務大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>バイオマス発電の導入拡大に向けた環境整備</p> <p>未利用材の安定的・効率的供給による木質バイオマス、下水汚泥などの廃棄物バイオマスなどの発電及び熱利用について、地域の農林業、畜産業等と合わせた多面的導入拡大を図るための環境整備を実施</p>					<p>【農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p>	

iv) エネルギー分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
浮体式洋上風力発電の推進	<p>浮体式洋上風力発電について、中長期的なFIT制度からの自立化を目指し、大幅なコスト低減に向けた要素技術開発等を実施</p>				【経済産業大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに運転開始されている一般海域の洋上風力発電事業を5区域以上とする 2020年までの地熱発電タービン導入量での世界市場7割を獲得する
地域における円滑な風力・太陽光の導入	<p>風力・太陽光の導入促進のため、情報共有や合意形成を推進するための地域協議会の設置等の促進及び一般海域利用ルールを定めた再エネ海域利用法の円滑な施行・運用</p>					
環境保全と両立した風力発電の導入促進	<p>環境保全に係るゾーニングの在り方の検討</p>		<p>環境保全に係るゾーニングマニュアルの普及</p>		【環境大臣】	
<p>地域の環境保全と両立した、洋上風力の普及・拡大のため、海洋環境情報の収集・整備・提供</p>						
地熱発電の推進	<p>地熱発電について、開発リスク・コストの低減に向けた地熱ポテンシャル調査、次世代地熱発電等の技術開発等を実施</p>				【経済産業大臣、環境大臣】	
マイクロ波無線送電技術の研究開発・実証等	<p>宇宙太陽光発電システム等の要素技術であるマイクロ波無線送電技術の研究開発・実証や他産業への応用等を進め、地域のエネルギーネットワークを強化</p>				【文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】	

iv) エネルギー分野での取組

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
革新的エネルギーマネジメントシステムの確立					
エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの振興				【経済産業大臣】	
需要家側エネルギーリソースの拡大					
価格低減メカニズムを組み込んだ補助制度の省庁横断的な展開					
需要家側エネルギーリソースの有効活用に向けた環境整備 需要家側エネルギーリソース制御量の適切な評価方法や各種電力市場でのDR・VPPの活用に向けた検討					
スマートメーターの導入促進					
電力会社等によるスマートメーターの本格導入を促進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社は、各社のスマートメーター導入計画に沿って、2020年代早期に全世帯・全事務所へのスマートメーターの導入を目指す
蓄電池の競争力の強化					
レドックスフロー電池の安全性に関し、IEC(国際電気標準会議)において日本提案で国際標準を制定予定				【文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 国内企業による先端蓄電池の市場獲得規模 2020年に年間5,000億円を目指す(世界市場の5割程度) ※車載用・電力貯蔵用蓄電池が対象 2020年までに系統用蓄電池のコストを半分に以下に(2.3万円/kWh以下)
系統用蓄電池について、研究開発・実証等を通じ、低コスト化を図り、導入を促進					
車載用蓄電池等の大幅な性能向上・コスト低減に向けた研究開発を実施					

iv) エネルギー分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事業者の省エネの推進</div>					【経済産業大臣、 国土交通大臣】	
規制と支援の両面で、複数事業者が連携する省エネ取組を推進						
IoT、AI等の活用による設備の効率的運用の促進						
規制や支援等を通じて得られたデータの企業秘密等に配慮した形でのオープン化の促進						
リースを活用した中小企業等の省エネ設備投資の支援						
業種別エネルギー消費原単位に関して、国際水準等を踏まえた目標を設定し、省エネ取組を推進						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">民生部門における省エネの推進</div>					【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現を目指す <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築住宅の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲25%とし、2020年にハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する ・ 新築建築物の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲18%とし、2020年に新築公共建築物等でネットゼロエネルギービルの実現を目指す </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年までに既存住宅の省エネリフォームを倍増する ・ 2020年までにLED等の高効率照明についてフローで100%の普及を目指す
建築物省エネ法に基づく新築住宅・建築物の総合的な省エネ対策の推進 (適合義務制度、届出義務制度、説明義務制度、住宅トップランナー制度 等)						
ZEH及びZEH+ (高度なエネルギー・マネジメント等を活用した自家消費型ZEH)の加速的な普及・ZEBの実現						
ZEHビルダー/プランナーによる自主目標管理の推進・強化						
ZEBの実証・普及促進、低コスト化のための技術開発 ZEBの担い手拡大(ZEBプランナー、ZEBリーディング・オーナー登録制度)						
既存住宅の品質の向上、認定制度の普及等を通じた既存住宅の長期優良化の促進 エネルギー消費性能に優れた建築物が市場で適切に評価される環境を整備						
トップランナー制度の見直し(エネルギー消費効率の基準等)						
コミュニティ内の連携等による新たなZEH・ZEBモデルの検討						

iv) エネルギー分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
火力発電の高効率化に向けた技術開発等						
A-USC、IGCC、IGFCの実用化に向けた次世代発電技術開発					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 次世代火力発電に係る技術ロードマップに基づき、2025年度頃までに段階的に次世代火力発電の技術確立を目指す
高効率ガスコンバインドサイクル発電(1,600度級)の導入、1,700度級の実用化に向けた次世代発電技術開発					【経済産業大臣】	
二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)技術開発、実証等					【経済産業大臣、環境大臣】	
電力システム改革						<ul style="list-style-type: none"> 【補助指標】 A-USCについて 2020年代の実用化を目指す(発電効率: 現状 39%程度→改善後 46%程度) IGCCについて、2020年代の実用化を目指す(発電効率: 現状 39%程度→改善後 46%程度) IGFCについて、2020年度までに酸素吹きIGCCの発電技術及びCO₂分離回収技術(物理回収法)を確立し、2025年度までの技術の確立、2030年代の実用化を目指す(発電効率: 現状 39%程度→改善後 55%程度) LNG火力について、2020年度頃までに1,700度級ガスタービンの実用化を目指す(発電効率: 現状 52%程度→改善後 57%程度)
送配電部門の法的分離のための環境整備		送配電部門の法的分離(2020年4月1日)			【経済産業大臣】	
ガス小売市場の更なる競争促進						
熱量バンド制について、2019年度までに論点整理の上、2020年度結論を目指す					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(規制改革))、経済産業大臣】	
発電所運転の高度化・サイバーセキュリティ強化						<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月1日に電力システム改革の最終段階となる送配電部門の法的分離を実施する
AIを用いた発電所運転の高度化、電力分野のサイバーセキュリティ強化					【経済産業大臣】	
火力発電所の運営・保守に関する国際標準の策定による市場環境の整備(2020年度目途)						
安全性が確認された原子力発電の活用						<ul style="list-style-type: none"> 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(原子力防災))、文部科学大臣、経済産業大臣】
原子力については、安全最優先の再稼働を進める 防災対策の充実化や自主的安全性向上の取組を通じて社会的信頼の回復に努めつつ、人材・技術・産業基盤の強化に着手し、安全性等に優れた炉の追求、廃炉を含めたバックエンド問題の解決に向けた技術開発、人材育成や国際連携を進める 高速実験炉や高温ガス炉等の試験研究炉を活用するなど、将来に向けた研究開発を推進する						

iv) エネルギー分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>安定的な資源開発投資の促進</p> <p>安定的かつ安価な資源の確保の推進</p> <p>我が国企業による国内外の継続的な上流開発投資を支援</p> <p>石油・天然ガス分野及び鉱物資源分野における資源国との関係強化</p>					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上とする 2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする
<p>資源外交や権益確保等に向けた取組</p> <p>電池材料等の製造に必要な鉱物資源やエネルギー資源の着実な安定供給確保のため、資源外交や権益確保等に向けた取組を強化する</p>					【経済産業大臣】	
<p>柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現・拡大</p> <p>LNG関連プロジェクトに対する金融支援の強化・利便性向上</p> <p>アジア等における、制度・計画づくり及び人材育成</p>					【経済産業大臣】	
<p>海洋資源開発の推進・関連産業の育成</p> <p>砂層型メタンハイドレート： 長期生産技術の開発や陸上産出試験、日本周辺海域での探査・試掘、海域環境調査等を実施</p> <p>表層型メタンハイドレート： 回収技術の調査研究の成果を評価し、回収・生産技術の研究開発や海底状況調査、海域環境調査等を実施</p> <p>海底熱水鉱床、レアアース泥等：資源量調査、生産技術開発等を実施</p>					<p>方向性の確認・見直し</p> <p>海洋産出試験等の実施</p> <p>【経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（海洋政策）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に基づき、メタンハイドレートについては2023年から2027年の間に、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す 海底熱水鉱床については2023～2027年度以降に、民間企業が参画する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す

iv) エネルギー分野での取組

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>世界最先端の資源探査能力の獲得、開発現場へのAIやIoT等の技術実装の促進</p>					
<p>我が国上流産業の国際競争力強化に向けた、AIやIoT等を活用した革新的な資源開発技術の獲得の促進</p>					
<p>世界水準の機器・技術を備えた、新たな三次元物理探査船及び付属設備等の導入</p>			<p>新たな三次元物理探査船による、より効率的・効果的な探査の実施(10年間でおおむね50,000km²)</p>		
<p>日本周辺における有望な地質構造への機動的な試掘の実施</p>					
<p>石油コンビナートの競争力強化</p>					
<p>石油の有効利用及び製油所の国際競争力強化の観点から、石油コンビナート内の更なる連携を促進すると共に、新たな判断基準を策定し、国内石油精製業者による国内の重質油分解装置の有効利用を促進</p>					
<p>燃料供給インフラの強靱化と次世代化</p>					
<p>燃料供給インフラの効率的な維持と次世代化に向け、AIなどのデジタル技術を活用しつつ、新たな燃料供給体制構築や新サービスの創出を実現すべく、制度改正も視野に入れ、安全性等の検証を実施</p>					
<p>製油所・油槽所の非常用発電設備の設置や、強靱性評価、耐震・液化化対策、入出荷設備の能力増強、安全停止対策等の実施を促進</p> <p>系列BCP格付け審査委員会による格付け審査を継続し、各社の系列BCPを不断に見直す</p> <p>住民拠点SSの整備と防災訓練の実施、緊急配送用ローリーの配備</p> <p>災害時にLPガスの供給拠点となる中核充填所の設備強化と防災訓練の実施</p> <p>需要家側への燃料備蓄(自衛的備蓄)の推進</p>					
				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に国産を含む石油・天然ガスを含ませた自主開発比率を40%以上とする
				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築
				【経済産業大臣】	
				【経済産業大臣】	

v) 産業・運輸分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
企業経営の脱炭素化の推進		<p>SBTやRE100も活用したパリ協定と整合する中長期目標の設定や、その達成に向けた取組の促進 TCFDも活用した気候関連リスク・機会を織り込む経営戦略の策定の促進 中小企業等への普及策の検討・実施</p>			【環境大臣】	
革新的な製鉄・化学プロセス技術の推進		<p>世界全体で進む製鉄原料の低品位化への対応や二酸化炭素排出削減等に向け、革新的な製鉄プロセス技術及び二酸化炭素等の原料化などの革新的な化学プロセス技術の開発・実用化を推進（※実用化の目標は2030年）</p>			【経済産業大臣】	
運輸部門における省エネの推進		<p>車両購入時の負担軽減・初期需要創出を図り、世界に先駆けて自立的な市場の確立</p> <p>新たな自動車燃費基準の策定に向けた検討</p> <p>車載用蓄電池等の大幅な性能向上・コスト低減に向けた研究開発を実施</p> <p>水素ステーションの普及・整備拡大</p> <p>IoTを活用した効率的運行システムの構築</p> <p>鉄道システムの省エネ化推進</p> <p>商用車・社有車における電動車の活用促進・実証支援</p>			【経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・PHVの普及台数を2020年までに最大で100万台とすることを旨とする FCVの普及台数を2020年までに4万台程度、2030年までに80万台程度とすることを旨とする

v) 産業・運輸分野での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>車載用蓄電池の開発・実用化</p>		<p>電動車の車載用電池について、2025年の全固体蓄電池、2030年の革新型蓄電池等の実用化を見据えた研究開発及び車載用電池等の製造に必要な鉱物資源の安定供給確保を推進</p>			<p>【文部科学大臣、 経済産業大臣】</p>	
<p>電動車の普及拡大に備えた技術開発やモデル構築</p>		<p>電動車活用社会推進協議会と連携し、電動車とエネルギーシステムの融合の実証やインフラ整備を推進</p>				
		<p>電動車の普及拡大に備え、EVを電力の需給バランス調整等に活用するVehicle to Grid技術の開発を進め、2021年度の実用化を目指すとともに、電池の省資源技術やリユース・リサイクルの技術実証、電動車を活用したサービスモデルの構築等を実施</p>			<p>【経済産業大臣、 環境大臣】</p>	

vi) 地域・くらし分野・その他環境保全での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
地域循環共生圏の創造					【経済産業大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までにLED等の高効率照明についてフローで100%の普及を目指す
専門人材と地域とのマッチング等の機能を持つプラットフォームの構築・充実 地域社会インフラの脱炭素化モデル実証の実施 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギーの普及 地域低炭素化推進事業体の設置促進 SATOYAMAイニシアティブ等を通じた国際展開						
IoT・AI、シェアリングやデジタル化等を活用した新たな省エネ関連制度の検討					【経済産業大臣】	
IoT・AI、シェアリングやデジタル化等を活用する新たな事業形態や社会システムによるエネルギー利用の革新について、省エネ関連制度の見直しも視野に検討						
ナッジ等による国民運動の展開や省エネガイドラインの整備					【経済産業大臣、環境大臣】	
ナッジ・ブーストなどの行動インサイトとAI/IoTなど先進技術の融合(BI-Tech)により、個人の価値観に即した働きかけを通じて環境配慮等の行動変容を促す製品・サービス・ライフスタイルのマーケットを拡大						
CO2削減価値取引へのブロックチェーン技術の応用					【環境大臣】	
自家消費される再生可能エネルギーのCO2削減価値を取引できるプラットフォームを構築し、ブロックチェーン技術を用いて大規模に実証し、先進技術の実用化・ビジネス化を促進						

vi) 地域・くらし分野・その他環境保全での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
革新的資源循環(3R)関連ビジネス		2018年6月に策定した第四次循環型社会形成推進基本計画において、新たに設定した資源生産性の2025年度目標達成に向けて、ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタル技術を活用した革新的な資源循環(3R)関連ビジネス(廃棄ロス削減支援サービス、静脈物流の効率化、廃棄物選別工程の高効率化等)の創成・普及に向け、天然資源投入量、廃棄物発生量、二酸化炭素排出量等の削減や資源生産性の向上などの観点から評価する標準的な手法を整備			【経済産業大臣、環境大臣】	
二次資源の確保		都市鉱山から有用金属資源を効率的にリサイクルする技術開発を着実に実施			【経済産業大臣、環境大臣】	・2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする
使用済小型家電の更なる効果的・効率的な回収・処理や東京2020大会都市鉱山メダルの成果も活用した普及啓発を推進		技術開発を着実に実施するとともに、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を検討				
		継続的な取組により、小型家電リサイクル制度の循環型社会への定着と循環産業の競争力を強化				
污水処理事業のリノベーション		広域化・共同化に合わせた污水処理施設のエネルギー供給拠点化や下水熱の活用、単独浄化槽の集中的な転換を進めつつ、AI、ロボット、台帳システムのビッグデータ解析を活用した維持管理の生産性の向上とコスト縮減を図り、污水処理事業のリノベーションを推進			【国土交通大臣、環境大臣】	

vi) 地域・くらし分野・その他環境保全での取組

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 通常国会 </div>				
プラスチックの3Rの推進、代替素材技術の開発促進等						
プラスチック資源循環戦略、海洋プラスチックごみ対策アクションプラン及び海岸漂着物対策推進法に基づく基本方針を踏まえ、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、海洋生分解性プラスチックなどの代替素材のイノベーション、途上国の能力強化、実態把握・科学的知見の集積等を講ずる					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、内閣府特命担当大臣(海洋政策)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
海洋生分解性プラスチックなどのプラスチック代替素材技術の開発を促進し、世界のマーケット獲得につながるよう強力に支援						
福島県における再生可能エネルギー等の導入拡大						
福島新エネ社会構想の推進					【復興大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
阿武隈山地・福島沿岸部における風力発電計画等の実現に向けて効率的に送電線を増強						
再生エネを用いた大規模水素製造や輸送・貯蔵に係る実証の実施、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際の福島県産水素の活用						
気候変動への適応の推進						
気候変動適応法の下、気候変動影響及び適応に係る科学的知見の充実や情報基盤の整備を進め、農林水産業や防災、熱中症対策等に関する適応策を推進し、強靱な地域づくりや適応ビジネスの発展を推進					【総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

8. Society 5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>産学官融合に向けた取組</p>						
<p>産学官が大型共同研究開発を効果的に行う仕組みの検討</p>	<p>検討結果を踏まえた取組の推進</p>				<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする
<p>大学支援フォーラムPEAKSにおける議論</p>	<p>産学による自律的な組織へ</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>		
<p>「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の実効性を高める方策の検討</p>	<p>検討結果を踏まえた取組の推進</p>				<p>【文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを目指す。 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを目指す
<p>官民協調でのシーズ発掘と若手研究者育成の仕組みの検討</p>	<p>検討結果を踏まえた取組の推進</p>			<p>【経済産業大臣】</p>		
<p>新たな産学融合モデルを創出する拠点整備 産総研での公設試と連携した地域ニーズを踏まえた支援体制の強化の検討</p>	<p>検討結果を踏まえた取組の推進</p>					<ul style="list-style-type: none"> 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを目指す

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成						
スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組の推進					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出
J-Startup企業の新規選定	国内での大企業・VC等とのマッチング、広報支援 海外でのマッチング、展示会等出展、各種支援	海外有望企業の国内呼び込み	J-Startup企業の更新・継続的支援策の検討	【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、経済産業大臣】		
ベンチャー企業の世界市場への挑戦を支援するとともに、国のベンチャー支援策に関するアドバイスを実施					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを目指す
中小企業・中堅企業・ベンチャー企業を米国等のイノベーション先端地域に派遣し、イノベーション拠点の訪問、現地企業との交流等を実施						
起業家、大企業内の新事業に挑戦する人材、ベンチャー支援人材をシリコンバレーに派遣し、ベンチャービジネスのスキル向上や提携先発掘等を後押し						
日本と世界の大企業・投資家、ベンチャー企業等のマッチングイベントやシンポジウム等の開催を通じた、事業提携、共同研究、投資、M&A等の促進						
		グローバル・ベンチャーサミットの開催				
研究開発型スタートアップ支援に関し、認定VCの見直しやこれまでの取組の費用対効果の検証等を通じ、支援分野やステージの重点化・強化等		検討結果を踏まえた必要な措置				
社会課題解決や市場ゲームチェンジをもたらすスタートアップの効果的な支援の検討		検討結果を踏まえた必要な措置				
オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会におけるベンチャーと大企業、大学等のオープン・イノベーション促進の強化						
日本版SBIR制度の見直しの方向性の検討		検討結果を踏まえた必要な措置			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、経済産業大臣】	

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
大企業におけるイノベーションの促進						
イノベーション 経営推進のため の指針策定	イノベーション経営に挑戦する大企業の 銘柄化等の枠組みの検討	早期の具体化			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを旨とする。 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする
産業競争力強化法に基づく経営資源活用共同化調査の実施		調査結果を踏まえた環境整備の検討	検討結果を踏まえた環境整備			
技術研究組合を活用して新会社設立を実現した事例や企業と大学の協働による成功事例等の収集、設立・活用に向けた要点をまとめたガイダンスの策定	事例・ガイダンスの普及・広報					
	DBJの投資業務によるリスクマネー供給におけるファンド手法の活用を推進				【財務大臣】	
ベンチャー企業等の成長段階ごとのボトルネックを踏まえた産業投資を活用した資金供給について検討	検討を踏まえた取組の実施					

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
大学改革等による知と人材の集積拠点としての大学の機能強化						
大学ガバナンスコードの策定		大学の自主性・特性を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行うガバナンスを実現する指針を策定し、社会や学生などのステークホルダーに示す 策定した指針を踏まえ、必要に応じてガバナンスを見直し				
国立大学法人法の改正	国立大学法人法の改正を踏まえた政省令の整備等		国立大学法人法等の改正を踏まえた国立大学の一人複数大学制の導入、経営と教学の機能分担			
「大学等連携推進法人(仮称)」制度創設の検討						
適切かつ実効性のある評価に基づく給与水準の決定の仕組みによる年俸制の完全導入						
教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標及び評価について検討	国立大学法人運営費交付金 左記の検討結果を2020年度以降の適用に活用するとともに、成果を中心とする実績状況に基づく配分の対象額及び変動幅を2020年度予算から順次拡大		国立大学法人の第4期中期目標期間における評価・資源配分			
民間資金の獲得等に応じ、評価を通じた運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるインセンティブの仕組みの導入						
国立大学法人・国立研究開発法人の多様な資金獲得等に向けた検討						
国立大学における余裕金の共同運用の仕組みの創設、留学生対象授業料等の規制緩和について検討						
					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 大学の特許権実施許諾件数を2020年度末までに5割増にすることを旨とする 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）を通じて、各大学の機能強化のための戦略的な改革の取組（改革加速期間中（2013年度～2015年度）の改革を含む。）への配分及びその影響を受ける運営費交付金等の額の割合を4割程度とすることを旨とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 2020年度末までに40歳未満の大学本務教員数を1割増にすることを旨とする
					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣】	
					【内閣総理大臣（健康・医療戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
					【文部科学大臣】	

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>						
研究力の向上						
卓越大学院プログラムの本格実施					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 大学の特許権実施許諾件数を2020年度末までに5割増にすることを旨とする 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）を通じて、各大学の機能強化のための戦略的な改革の取組（改革加速期間中（2013年度～2015年度）の改革を含む。）への配分及びその影響を受ける運営費交付金等の額の割合を4割程度とすることを旨とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 2020年度末までに40歳未満の大学本務教員の数に1割増にすることを旨とする
企業や海外トップ大学との共同研究を通じた高度博士人材の育成加速						
若手研究者が経済的不安なく研究に専念したり海外研さんを積む機会の拡充						
研究者の世界水準の能力の組織的育成プログラム開発						
若手研究者の任期長期化やプロジェクトの専従義務緩和などの研究費制度の見直し			順次適用			
直接経費からの研究代表者の人件費等支出の検討			順次適用			
世界的拠点形成に向けた先進的取組の組織内外への横展開など大学等の国際化						
国際共同研究プログラムの拡充、国内向け研究費の国際共同研究への活用等						
世界的研究拠点の持続的発展に向けた国際・学際研究体制強化の検討			検討結果を踏まえた取組の推進			
科学研究費助成事業や戦略的創造研究推進事業等で若手支援や新興・融合領域開拓に資する挑戦的な研究を強化						
共同利用・共同研究体制の強化						
先端的な大型研究施設・設備や研究機器の戦略的活用 AI・ロボット技術の活用等によるスマートラボラトリ化、研究施設の戦略的リノベーション						
「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(仮称)の策定						
クロスアポイントメント制度の手引や好事例の周知、多様なキャリアパスの奨励等積極的活用促進						
研究者の流動性向上の他の方策と合わせたクロスアポイントメント制度の在り方等の検討			検討結果を踏まえた取組の推進			
女性研究者の育成・活躍促進に向けたあるべき環境整備や支援方策の検討						
女性研究者の育成・活躍促進のための新たな取組						
公募プロセスの効率化と合わせ収集データの範囲の公的研究資金への拡大等の府省共通研究開発管理システムe-Radの機能強化						
e-Radの機能及び登録されているデータの政策検討への活用						
					【内閣総理大臣（健康・医療戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全担当））、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】	
						【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】
					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣】	

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
戦略的な研究開発の推進						
	スマートシティ・スーパーシティの実現に向け、分野・事業者横断のデータ連携等に資するアーキテクチャ構築					
	各府省の既存事業の集中投資等も通じ、都市OS、標準API、データ構造等の検討、実証					
G20での国際協力の打ち出し	スマートシティ間の相互学習、成功事例の共有、運営に資する共通認識の形成					
	ムーンショット型研究開発の推進					
AI戦略	人材育成や研究開発、社会実装に向けた取組等を推進					
バイオ戦略	産業振興とデータ基盤の構築、国際拠点の形成、地域における実証・研究、バイオ製品の価値・安全性の見える化、科学的知見に基づく新たな機能性食品表示の実現、バイオベンチャーへの投資環境整備等を推進					
					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生））、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、内閣府特命担当大臣（海洋政策）、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策））、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策））、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、海洋政策））、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを目指す 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを旨す

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
戦略的な研究開発の推進						
量子戦略 中間取りまとめ	最終取りまとめ	量子に関する主要技術領域におけるファンディング・研究機関の取組の重点化・強化、国際研究開発拠点の推進、人材育成の推進			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
スーパーコンピュータ「富岳」(ポスト「京」)の開発		試行的利用	AIやデータ科学への活用			
学術情報ネットワーク(SINET)の機動的な利用環境構築、高性能計算環境によるデータ科学と計算科学の融合						
北極海航路の持続的利用への取組						
北極域研究船に関する取組など地球規模課題に対処する研究開発						
北極域研究推進プロジェクト(ArCS)			後継プロジェクトの検討等		【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（海洋政策））、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする
			北極科学大臣会合			
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進						
革新的材料開発の高度化や効率化に向けた研究環境のスマート化や最先端研究インフラの整備・共用の本格的推進						
産総研における標準専門家による研究者向け支援の充実、研究領域に係る外部からの標準化相談の受付機能の強化等の検討			検討結果を踏まえた取組の推進		【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを旨とする
					【経済産業大臣】	

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
知財ビジョンに掲げられた価値デザイン社会の実現						
「知的財産戦略ビジョン」(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定)に掲げられた「価値デザイン社会」を実現するため、毎年「知的財産推進計画」を決定し、施策を推進					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（知的財産戦略））】	<ul style="list-style-type: none"> • 中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする • 2020年度までに1年あたりの地方における面接審査件数を1,000件とする
社会的にインパクトのあるオープン・イノベーションを加速するため、経営者や個人に求められる心構えを明らかにした診断項目リストの活用等の促進に取り組む	左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（知的財産戦略））】		
経営をデザインすることを加速するため、「経営デザインシート」の企業における投資家向けの報告書等での活用や金融機関による事業性評価等での活用等を促進する	左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略））、経済産業大臣】		
デザインの保護とデザイン経営の推進						
意匠法における保護対象の拡大、関連意匠制度の拡充等を踏まえ、法の適切な運用環境を整備するため、意匠審査基準、意匠審査体制等を整備するとともに、「デザイン経営」の導入を促進するための普及・啓発等の必要な措置を実施					【経済産業大臣】	
知財創造教育の推進						
初等中等教育において、児童・生徒の創造性を育む知財創造教育を推進するため、2019年度から、高等学校を新たに対象として、教材等の収集や作成を開始し、それら教材を活用した実証授業等を全国で実施					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（知的財産戦略））、文部科学大臣、経産大臣】	

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
地域のブランド力強化のための商標権の活用促進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度末までに、商標の権利化までの期間を、国際的に遜色ないスピードである8月とする
<ul style="list-style-type: none"> 審査官の確保による商標審査体制の強化 地域ブランドの魅力の情報発信強化・地域ブランディングの支援強化 					
国際的に遜色ないスピード・質の高い特許審査の実現				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする
<ul style="list-style-type: none"> 任期付審査官を含む審査官の確保等による審査体制の整備・強化 審査品質管理小委員会の提言等を踏まえ、引き続き品質管理システムを強化 					
知財訴訟制度の検討				【経済産業大臣】	
知的財産権が「侵害し得、侵害され損」とならないような、知財訴訟制度の機能強化に向けて、諸外国の動向を注視しつつ、具体的な対応を検討 検討結果に応じ、適切な措置を実施					
模倣品対策の強化				【財務大臣、経済産業大臣】	
増加が顕著な模倣品の個人使用目的の輸入について、権利者等の被害状況等及び諸外国における制度整備を含めた運用状況を踏まえ、具体的な対応の検討 検討結果を踏まえ、制度改正を含む必要な措置を可能なものから実施					
模倣品の流通・消費を抑制するため、消費者に対する啓発活動を実施するとともに、企業・権利者とも連携した対策を実施					

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>在外日系中堅・中小企業における営業秘密管理委体制整備支援</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>海外における重要な技術情報等の流出を防ぐ体制を整備するため、アジア等の海外における日系企業の営業秘密管理体制の構築支援等を実施</p>						
<p>インターネット上の海賊版に対する総合対策</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（知的財産戦略）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>インターネット上の海賊版について、正規版の流通促進や国際連携・国際執行の強化、必要な制度の検討など、総合的な対策を講じる。</p>						
<p>デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した著作権システムの構築</p>					<p>【文部科学大臣】</p>	
<p>著作権法における柔軟性のある権利制限規定の整備を踏まえ、法の適切な運用環境を整備するため、ガイドラインの策定、著作権に関する普及・啓発、及びライセンス環境の整備促進などの必要な措置を講ずる</p>						
<p>権利情報を集約したプラットフォームの構築に向けた実証事業を実施</p>		<p>左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施</p>				
<p>不正競争防止法の改正内容に関する周知・徹底</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>平成30年における不正競争防止法改正内容や、改正に伴い、法の適切な運用環境を整備するために策定した「限定提供データに関する指針」に関する普及・啓発などの必要な措置を実施</p>						

i) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
国際標準化活動の推進		<ul style="list-style-type: none"> 最新の動向を踏まえた戦略的な国際標準化を行うための取組の推進 国立研究開発法人等と連携し、先端技術等の研究開発と国際標準化の一体的な推進 「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」等に基づく人材育成の取組の推進 アジア諸国との連携強化など、国際展開を念頭に置いた標準・認証施策の推進 認証基盤を引き続き運用するとともに、得られた試験データを国際標準の新規提案に活用 			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（知的財産戦略）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、経済再生担当大臣）、総務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準化機関における幹事国引受件数を2020年度末までに100件超に増やす 2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件実現する
地域中堅・中小企業の知財・標準化戦略強化		知財総合支援窓口の体制強化、知財ビジネスマッチング活動支援、知財橋渡し人材の配置等				
		よろず支援拠点及びよろず支援拠点全国本部の体制強化				
		地方における権利化支援の推進に必要な体制整備・強化				
		中堅・中小企業の標準化の支援体制整備、新市場創造型標準化制度・標準化活用支援パートナーシップ制度の活用拡大等により、中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を推進				
		地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元				
					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする 2020年度までに1年あたりの地方における面接審査件数を1,000件とする 2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件実現する

ii) 次世代産業システム

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 予算編成 税制改正要望 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 秋～年末 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 通常国会 </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> 企業の垣根を越えてデータを流通させるしくみを構築 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> 運用を開始 </div>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 • 2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする • 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> EV関連のバーチャルシミュレーションモデルを構築 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> 分野を拡大し、車両全体における協調領域の構築 </div>				